

# 日中福祉交流コーディネーターが見る 上海福祉の今

日中福祉プランニング代表 王 青



## プロフィール

中国上海市出身。1989年留学のため来日。語学学習を経て大阪市立大学経済学部卒業。95年より日本企業介護福祉関係部署に勤務。上海市民政局や、上海市障害者連合会などの長年の親交があり、上海市と日本の介護福祉分野の交流・ビジネスを支援してきた。2002年7月フリーに。福祉分野を中心に日中のコーディネーターとして活動中。市場調査、マスコミ取材、ビジネス支援、視察企画など多くの案件を実現してきており、上海福祉分野に関しては第一人者である。

先月末、中国国家発展改革委員会が「自治体・企業連携普惠介護プロジェクト」を正式にスタートすると告知した（「普惠」とは普遍的に恩恵を受けるという意味）。

その背景を説明すると、中国では日本のような介護保険がない。これまで政府は、公立の施設に長年税金を投じて生活困難な高齢者を入居させてきた。在宅の場合も、身寄りが無い、収入がないなどの高齢者を政府が補助金で民間に委託し訪問介護などを行ってきた。これらは総じて最低限の基本補助であった。

## 中間層向け介護市場拡大へ

一方、富裕層はお金で解決できている。問題となっているのが、両者の間に挟まれた、人数が一番多い中間層だ。公立はとも満足で、焼け石に水のように言われている。そのゆえに中間層は公立の施設には入れない、高級施設にも入れない。その他の民間施設の料金の市場相場も、年金をはるかに上回り、やはりハードルが高い。

今回のプロジェクトは、中央政府の特別予算で、各自治体が介護事業に携わる企業に対して資金で支援する。例えば、施設の場合、建設補助として一床につき2万元（約32万円）の支援金を支給。その代わりに、企業が介護サービスをより広範囲の高齢者を対象に、より安価に提供しなければならぬ。言い換えるならば、絶対多数の中間層の世帯でも負担できる金額で介護サービスの恩恵を受けるのだ。その仕組みは、「政府支援、民間運営、合理的な価格」としている。

政府は資金だけの支援に止まらず、これまで施設の建設の際によく引かかる「土地、融資、消防、環境評価」等の問題も、政府がサポートし協力することを約束する。一方、経営側となる民間企業も責任を持って投資、運営、社会信用を果たすべきということだ。このプロジェクトは、今年から22年まで、様々な形式の介護サービスの

誕生が期待される。そして、1000人に40ベッド、全ベッドの60%は介護型ベッドにすることを目安にしている。高齢者の「満足」できるサービスの実現を図っていくために必要な目標値だ。

以上のように、このプロジェクトは、国が本格的に介護産業の発展に発動したものである。一方、これは「市場経済の競争論理に反し、計画経済に逆行りではないか」、「人手の確保、サービスの維持は本当にできるのか」と心配する声も出ている。